

# 行政改革の重要課題事業一覧【第1弾】

## その他見直しの事業

H29度試算

No	事業名	支出の概要と課題	支出(事業費)
10	セーフティステーション防犯事業	<p>犯罪件数の減少により、セーフティステーションが一定の役割を終えたと考え、地域の自発的な防犯活動への推進に重点をおく。</p> <p>主な事業費(嘱託職員報酬) 13,901,496円</p> <p>見直しの検討事項例 嘱託職員(@2人/日)によるパトロールの廃止 (地域防犯活動の補助事業への移行)</p>	15,703,000円

**行政改革の重要課題 事業名**

**セーフティステーション防犯事業**

**【行政改革指針の重点課題項目】**

- ・2 財政改革の推進
  - (2) 既存事業の見直し
- ・6 協働事業の拡大
  - (1) 地域組織への委託、事業主体の確認
- ・7 市民参加の仕組みづくり
  - (1) 概ね小学校区単位の行政運営の仕組みづくり

**取組の内容**

令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
①セーフティステーションの見直しの検討、方針決定		②セーフティステーションの見直しの実施		
→		→		
① セーフティステーションの見直しの検討、方針決定		セーフティステーションの廃止を前提に検討を行う。この検討を踏まえ方針決定する。		
② セーフティステーションの見直しの実施		セーフティステーションの見直しを実施する。廃止する場合は、防犯機能をまちづくり協議会等の地域に委託することを考慮する。		
※ その他		検討にあたっては、『いつ、誰が、何を検討した』かについて、記録しておくこと。 セーフティステーションの廃止を前提にして検討を進めること。		